



西澤千晴「Dawn」2013年 アクリル、パネル、キャンバス 98×65cm Courtesy of the artist and Tokyo Gallery+BTAP



米田知子「坂口安吾の眼鏡―『朝鮮会談に関する日記』の原稿を見る」2013年 ゼラチンシルバープリント ed.7 image: 75×75cm / frame: 78.1×78.1cm copyright the artist courtesy ShugoArts



森万里子「Sun Eclips」2009年 ミクストメディア、紙 69×89cm photo by Keizo Kioku ©the artist



佐藤翠「Birds wallpaper」2014年 104×104cm ©Mizoroki Sato, Courtesy of Tomio Koyama Gallery



漆原夏樹「彼女の風景」2015年 顔料、墨、膠、金箔、金泥、紙本 162×75× 5cm



山田勇魚「起源」2015年 活性サンゴ、透明エポキシ樹脂、溶岩石、他 75×35×30cm

○ ギャラリー 一覧

North Wing ギャラリー小暮／日動画廊／靖山画廊／NUKAGA GALLERY／ギャラリー椿／ギャラリー広田美術／水戸忠交易／しぶや黒田陶苑／丸栄堂／瞬生画廊／蔵丘洞／ART GALLERY 水無月

South Wing 小山登美夫ギャラリー／SCAI THE BATHHOUSE／シュウゴアーツ／東京画廊+BTAP／タグチファインアート／ギャラリー戸村

The Project of
Art Fair Tokyo

100KIN

減価償却制度が改定された今、「100KIN」の狙いとは？

企画・プロデュース

山本豊津

やまと・ほづ 1948年生まれ。71年武蔵野美術大学造形学部建築科卒業。元大蔵大臣村山達雄秘書。アート・バーゼルなどへ出展し、日本の現代美術を世界に紹介。アートフェア東京のコミッティーほか、全銀座会の理事を務める。現在、一般社団法人アート東京理事、東京画廊代表。

昨年1月、美術品をめぐる減価償却制度が改正され、対象金額が20万円未満から100万円未満へ引き上げられた（＊）。この改定を受け、「100KIN」と称したエリアでは制度への認知を高めるとともに、今後の値上がり が期待でき、資産形成においても有望な100万円未満の作品を展示・販売する。ディレクターを務める山本豊津氏に企画について聞いた。

——「100KIN」を企画した経緯について聞かせてください。

現状では、減価償却制度について周知されているわけではありません。美術品に関しても、専門であるはずの美術商が熟知しているとは言いがたい。その理由としては、税務上の減価償却制度が複雑かつ多岐にわたっているということもありますが、何よりも美術作品が資産になるという発想が、日本には根づいていないことが根本にあるからだと思います。この企画を通して美術品の減価償却制度を周知し、企業や一般の方の関心を高め、アートを購入するという経験をしていただきたい。展示ブースでは、厳選した30のギャラリーに1点ずつ出品してもらう予定ですが、ヴァリエーション豊かなラインナップが揃います。間口を広くすることにより、来場者にアートを購入することをもっと身近に感じてもらえればと思っています。

——ターゲットにはどういった層を考えていますか。

個人のコレクターにももちろん関心をもっていたきたいのですが、主たるターゲットは法人と考えています。企業が減価償却制度を利用して美術作品を購入し、多くの人と共有する、そして社会のなかで資産として循環するきっかけが生まれることが望ましい。たとえばアートフェア東京のスポンサーでもあるドイツ銀行は、世界各国のオフィスに6万点を超える現代美術のコレクションを持っており、そのほとんどが従業員の働く職場に飾られています。日常のなかにアートを置くことで、特別なコミュニケーション手段として活用しようという考えがあるんです。古美術の世界では「目垢がつく」という言葉があり、作品を人目に晒すことを良しとしない考えもありますが、資産価値のあるアートを多くの人と共有するという考え方は、日本の企業にも必要なことだと思いますね。

——現代社会でアートを所有することの意義とは何でしょうか。

現代の都市は、コンクリートなどで構成された堅い空間です。それを柔らかな空間に転換できるのがアートなのだと思います。ストレスを軽減し、そこにいる人の精神的なフレッシュアップをし、環境を保全するという役割があります。また、かつては三溪園をつくった

原三溪のように、私財を投じて作家を援助した人物がいました。彼は日本の文化を誇るべきものだと考え、優れた作家や作品の価値を守つていこうとしたわけです。原ほどの大人物は不世出でしょうが、日本の未来を考えると、同じ気概を持った人が不可欠です。税制についての理解が深まることで、企業の考えも変わってくるはずだと思います。今後も美術品をめぐる法制度が改善されることで、アートを文化としてはもちろん、資産としても考えることのできる土壌が培われることが望まれます。今回の企画展示は、そのための第一歩になるはずだと考えています。

（＊）減価償却とは「時の経過によりその価値が減少する資産」について、取得価額を取得時に費用に一括で計上せず、事業の用に供している期間内に適正に配分して費用計上すること。

美術品をめぐる減価償却制度は1980年に制定。美術品は「書画骨とう」と表記された。古美術品、古文書、出土品、遺物等と美術関係の年鑑等に登載されている作者の作品は減価償却資産に該当せず、それ以外の1点20万円（絵画の場合、号2万円）未満の美術品が減価償却できるとされた。

2015年1月の改正で、減価償却資産の判定価額が100万円未満になり、号あたりの基準と年鑑の参照も廃止された。耐用年数は室内装飾品で金属製のものが15年、それ以外は8年。「時の経過によりその価値が減少しないこと」の立証が事実上困難なことを考えると、100万円未満の美術品が減価償却資産と認められたといえる。

減価償却制度の変遷

2015 (平成 27)	2011 (平成 23)	2008 (平成 20)	2007 (平成 19)	2000 (平成 12)	1998 (平成 10)	1988 (昭和 63)	1980 (昭和 55)	1964 (昭和 39)	1961 (昭和 36)	1951 (昭和 26)	1918 (大正 7)
美術品等が減価償却の対象として定められる。取得価額は1点が20万円（絵画の場合、号12万円）未満とされた。	課税ベースの拡大の一環として、定率法が250%から2000%に改定。	制度の簡素・合理化を主眼とし、改正。機械および装置の耐用年数が見直される。	償却資産使用の実態、諸外国の制度、企業の国際競争力、財政への影響を考慮し、制度を総合的に見直し。償却可能限度額および残存価格を廃止。耐用年数経過時点で備忘価額1円を残し償却。定率法を定額法償却率の250%に。	技術進歩を鑑みて、ソフトウェアを無形固定資産として処理することとされる。	法人税の課税ベースの適正化の観点から、建物の法定耐用年数が約10〜20%短縮されるなど改正が行われる。	償却可能限度額を取得価額の5%に改定、企業設備の更新に重点を置くべく、機械装置および無形固定資産を中心に15%程度短縮。	7月19日付主税第177号主税局長通牒が、減価償却制度を初めて規定。定率法を採用し、残存価額は取得価額の10%。	減価償却資産の範囲の明確化など7項目において画期的改正に着手。耐用年数が全面的に改正。機械・装置については設備別に設けられた。	機械設備の稼働率向上を動かし、機械装置の耐用年数が大幅に短縮。製造方法ないし製造設備の多様化に対応し、製造設備の種類を新設、区分の細分化。	償却可能限度額を取得価額の5%に改定、企業設備の更新に重点を置くべく、機械装置および無形固定資産を中心に15%程度短縮。	物価上昇への対応や税制の簡便化を図るため、少額減価償却資産の限度額が10万円から20万円に引き上げ。